

## 02 大胆な少子化対策を



東京都の出生率は1.20と47都道府県でも最低水準です。その要因は、未婚率上昇と夫婦出生率の低下という2つの要素に分解されます。

価値観の多様化で結婚という形態を望まない人、結婚するには経済力に不安がある人が増えている  
生涯未婚率：男性4人に1人、女性6人に1人

### 未婚率上昇の背景

晩婚化による第一子出産年齢の上昇  
母の平均32.3才(2016年)

### 夫婦出生率低下の背景

**海外事例** フランス、スウェーデン、イギリスは一旦低下した出生率を1.8以上の水準に回復。いずれも家族に対する社会的支出が対GDP比で約3%を超えており、日本の倍以上の水準。フランスは、非婚率が日本より高いが、事実婚で出産する人が多い。20代での出産が多い。若い夫婦への助成金と出生率は統計的に有意な相関があるという研究結果も。

個人が結婚するかどうか、子供を産むかどうかは、自由が保障されるべきです。

一方で、子育て家庭を支援するという責任を社会全体で負わなければならないと考えます。



昭和時代の結婚や家族についての固定概念を脱却し、令和スタイルへ大きく転換が必要例) 若年夫婦を手厚く支援／不妊治療の助成／事実婚出産制度／育児後に新卒採用など

Q (あかねがくぼの質問)

出生率を回復させた他国の事例も含めて調査研究すべきと考えるが見解は。

A (知事の答弁)

出生率を回復させた海外事例も含め、幅広い調査を行うとともに、組織横断のチームを立ち上げるなど、出生率向上に向けた総合的な対策を全庁挙げて強力に推進。大胆な政策を展開する。

## 女性が働きやすい＝多様な個性が活きる環境

生産年齢人口の減少が進む中、就業者数は増加しており、うち9割は女性です。30代女性の就業率も75%以上と、20年前より10%上昇しました。女性が社会で活躍するようになったという側面もあれば、出生数の減少とのトレードオフの側面もあるでしょう。また、女性を取り巻く課題としては、経済的な自立(シングルマザーや高齢単身女性の貧困)や家庭内暴力、セクシャルハラスメントが依然として深刻です。そこで、都民ファーストの会東京都議団は都議会の最大会派として、多様な視点を取り入れた女性政策要望を取りまとめ、知事に提出しました。都は中小企業向けに様々な支援策を展



▲女性政策

開していますが、大企業に比べて女性の雇用や働きやすい環境の整備が遅れています。その解決策として、我が会派が提案し実現にむけて尽力してきた

**「中小企業向け制度融資の女性活躍を促進する特例枠の新設」**がこの度決定しました。特例枠で貸付金利が優遇されるため、女性も働きやすい環境整備が進むインセンティブになると考えます。今後は経営者・事業主へ周知し、制度の活用を促していきます。



▲女性政策要望 2019.12 知事対談

家庭と仕事の両立を考えると、自宅から通いやすい地元企業で働きたいという女性は多いです。地元、杉並区の中企業と求職者(特に地元で働きたい女性)のマッチングが進むよう尽力します。

### ●タウンミーティング、都政報告会のお知らせ●

都政報告会やタウンミーティング(皆様からのご意見を伺う会)を杉並区内で定期的に実施しています。詳しくは「あかねがくぼ事務所」までお問い合わせください。



困っていること、改善したいことなど、ご意見・ご要望をお寄せください!

連絡先 あかねがくぼ事務所

〒167-0051 杉並区荻窪4-20-18 201

TEL:03-6883-3373 FAX:03-6740-6448

Mail: info@a-kayo.com

友達追加 /  
LINEで登録!  
KAYOKO 通信  
LINE版

都政関連の話題を不定期でお届けします。LINEではご相談やご意見も受付しています。(LINEアプリを起動して、[その他]タブの[友だち追加]でQRコードをスキャンします。)

